

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0075

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 (令和3年度は「データ連携促進型スマートシティ推進事業」)			担当部局	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	地域通信振興課	課長	折笠	史典		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号 官民データ活用推進基本法第15条第2項			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS(データ連携基盤等)の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現に係府省と一体となって推進することで、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域課題解決のためのスマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費(データ連携基盤構築費等)の一部を補助する(補助率:1/2)。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	223	221	583	460				
		補正予算	-	107	-					
		前年度から繰越し	-	-	107	152				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 107	▲ 152					
		予備費等	-	-	-	-				
	計		223	221	538	612	460			
	執行額		156	123	438					
執行率 (%)		70%	56%	81%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		70%	38%	75%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術利活用事業 費補助金		350	352.5	重要政策推進枠 460					
	情報通信技術研究開発調 査費		105.4	102.9						
	職員旅費		2.9	2.9						
	委員等旅費		1.1	1.1						
	諸謝金		0.7	0.7						
	計		460	460						
活動内容 (アクティビ ティ)	地方公共団体等を対象に、データ連携基盤等の構築費の一部を補助する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	補助事業への応募	補助の交付決定数	活動実績	件	5	5	9	-	-	
			当初見込み	件	5	6	16	13	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助事業の交付決定額の合計/補助事業の交付決定 件数			単位当たり コスト	百万円	23	21	44	-	
				計算式	百万円/件	113/5	105/5	392/9	-	

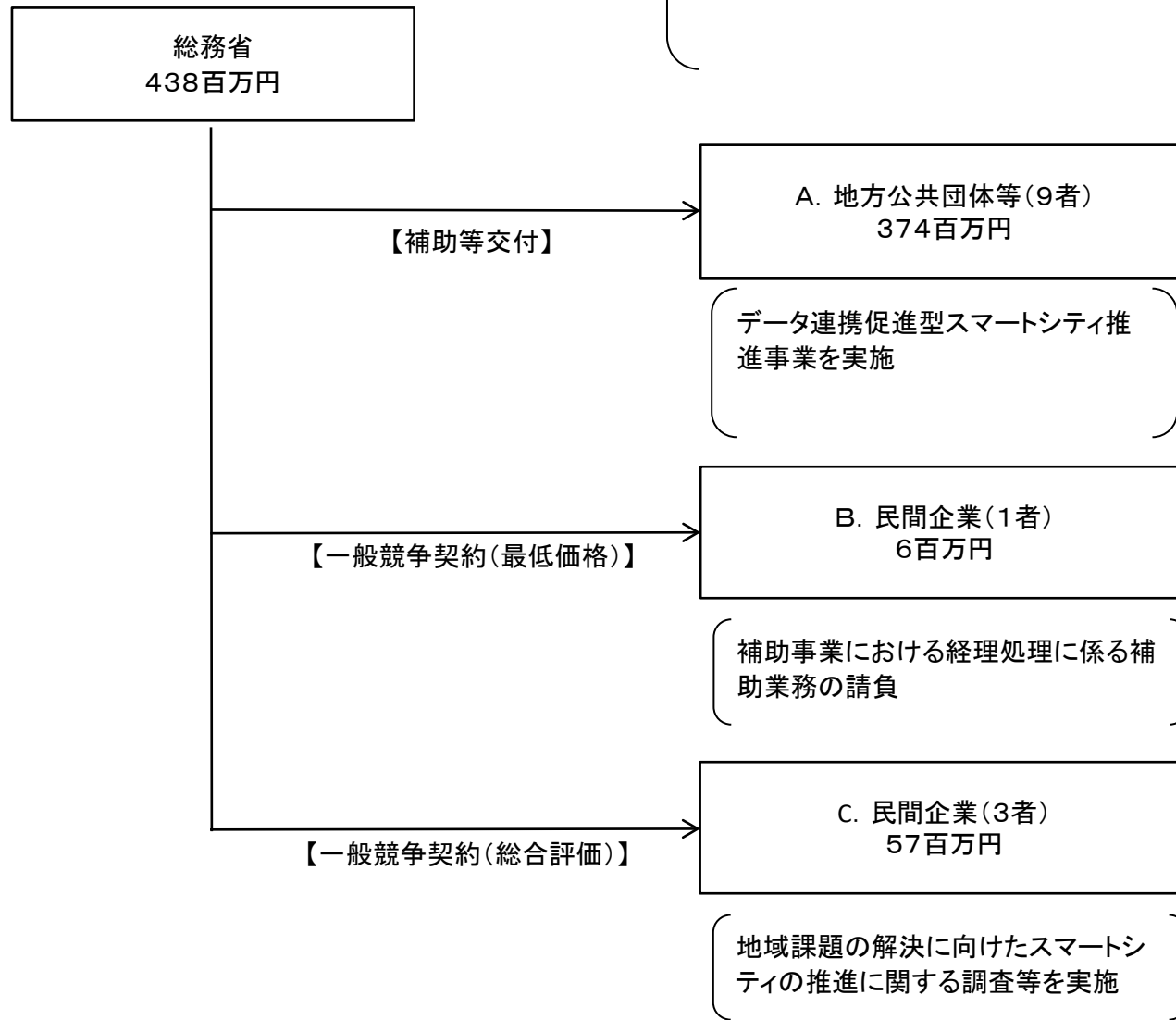
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	7年度	
	スマートシティ数を令和7年度までに100地域	スマートシティ数 ※令和3年度の実績は計測中		成果実績	団体	-	23		-	-
				目標値	団体	-	100	100	-	100
達成度				%	-	23		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		新経済・財政再生計画 改革工程表2021(令和3年12月23日内閣府政策統括官(経済社会システム担当)公表)								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf					
	新経済・ 財政再生 計画 改革 工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	該当箇所	2ページ目				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	該当箇所	12. スマートシティの推進(p62~66)				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「経済財政運営と改革の基本方針 2020」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による事業として実施することが適当である。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助金については、事業内容を確認し外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。調査費については、複数社から見積もりを取得したうえで一般競争入札を行っており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助金に関し、地方公共団体、民間企業等については1/2自己負担をしており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業者の見積り等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	外部評価や監査法人による検査等を通じて、費用・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを評価している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	スーパーシティの選定が令和3年度末になったことに伴い、スーパーシティ選定後の本事業公募が令和3年度内に実施できず、翌年度に繰越したものである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	外部評価や監査法人による検査等を行うことにより、効率的に事業を実施している。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	スマートシティ数を令和7年度までに100地域という成果目標について、令和2年度時点で目標の23%を達成しており、一定の成果を得た。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開等を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、初期費用については国による補助事業として支援することが効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ほぼ当初見込みを達成できている					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業により導入されたシステム等について、事業実施主体において継続的に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	<p>統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。</p> <p>また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。</p> <p>今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。</p>
	事業番号		事業名			
	2022	府	21	0047	都市再生推進経費	
2022	国交	21	0493	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「統合イノベーション戦略2022」等の政府方針に基づき、防災、観光など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、地域課題解決のためのスマートシティを構築しようとする地方公共団体等の初期投資等にかかる経費(データ連携基盤構築費等)の一部を補助するものである。事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。</p>				
	改善の方向性	<p>地域課題解決のためのスマートシティを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。また、令和3年度からは各府省のスマートシティ関連5事業を合同で公募し、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」の評価を踏まえ選定するなど、これまで以上に関係府省が一体となってスマートシティ推進に取り組んでいくこととしている。</p>				
<b>外部有識者の所見</b>						
成果目標が「スマートシティ数」となっているが、何をもちてスマートシティと認定するのかを明示する必要がある。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	<p>複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の知見も活かした補助金の経理処理など、引き続き業務の効率化及び適正な予算執行に努める。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)において、「様々な準公共サービス分野の取組を、地域で包括的・一体的に組み込んだスマートシティの取組を加速させる」「生活全般にまたがる複数のサービス分野のデータ…の連携による相乗効果を生かした先端的サービスの提供を促すために、データ連携基盤の整備を進める」とされており、スマートシティに必要な構成要素であるデータ連携基盤(都市OS)の普及促進等を関係府省とともに進めていく。</p> <p>なお、内閣府スマートシティリファレンスアーキテクチャにおいて、スマートシティは「都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」と定義されているところ。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成27年度	100					
平成28年度	83					
平成29年度	79					
平成30年度	72					
令和元年度	総務省	-	0077			
令和2年度	総務省		0075			
令和3年度	2021	総務	20	0072		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※合計額(438百万)は、小数第1位の四捨五入により、A～Cの単純合計と差額が生じている。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会			B.アドコム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム構築等に係る外注費	157	人件費等	補助事業における経理処理に係る補助業務の人件費等	6
計		157	計		6
C.ポストン・コンサルティング・グループ合同会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	地域課題の解決に向けたスマートシティの推進に関する調査に要する人件費	34	-	-	-
計		34	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	2010005033819	コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装	157	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人スマートソサエティファウンデーション	5010405020174	栃木県佐野市スマートソサエティ推進事業	100	補助金等交付	-	--	
3	北海道更別村	7000020016390	本気のDXのためのデータ連携基盤スタート事業	35	補助金等交付	-	--	
4	宮城県仙台市	8000020041009	仙台市×東北大学スマートシティ データ連携基盤導入によるスマートシティ推進事業	24	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人美園タウンマネジメント	2030005017522	共通プラットフォームさいたま版の分野間・都市間連携促進事業	16	補助金等交付	-	--	
6	群馬県嬭恋村	4000020104256	観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ	14	補助金等交付	-	--	
7	熊本県人吉市	9000020432032	人吉市「ライティング防災アラートシステム」構築事業	14	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人UDCKタウンマネジメント	5040005020274	柏の葉データプラットフォーム(都市OS)におけるマイナンバーカード対応などユーザビリティの向上	10	補助金等交付	-	--	
9	長崎県	4000020420000	「つながる長崎」データ連携基盤整備事業	5	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドコム株式会社	1040001112814	データ連携促進型スマートシティ推進事業における経理処理に係る補助業務	6	一般競争契約(最低価格)	1	64.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	地域課題の解決に向けたスマートシティの推進に関する調査	34	一般競争契約(総合評価)	2	100%	-
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	デジタル空間での本人確認(eKYC)及びアーキテクト人材の普及方策に関する調査	20	一般競争契約(総合評価)	1	98.4%	-
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	防災に係るデータ利活用に向けたスマートシティの推進に関する調査	4	一般競争契約(総合評価)	2	15%	-